

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄住民の権利拡大（琉球行政主席の公選）(I)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): 主席任命制, 主席公選 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43443

米との協議

会談において、「本日は協議會の下打合小冊子
行為、他の問題とともに主牛を詰合して、
XIN. 1. のラインが説明するに合意。

秘
無期限

安井総務長官、ライシャワー大使
会談後の報道関係者に対する説明
ぶり(案)

昭和40.10.16

1. 琉球政府行政主席公選問題に關し、現地各方面から日本政府に對しても種々の要望があることを米側に伝え、日本政府としても主席選任の方法について、米側が慎重に検討するよう要望した。
2. この問題は、最終的には施政権者たる米国が決定することであるが、日本政府としては、今後も米側とこの問題を詰合つて行く考え方である。

(報道関係者より質問があつた場合)

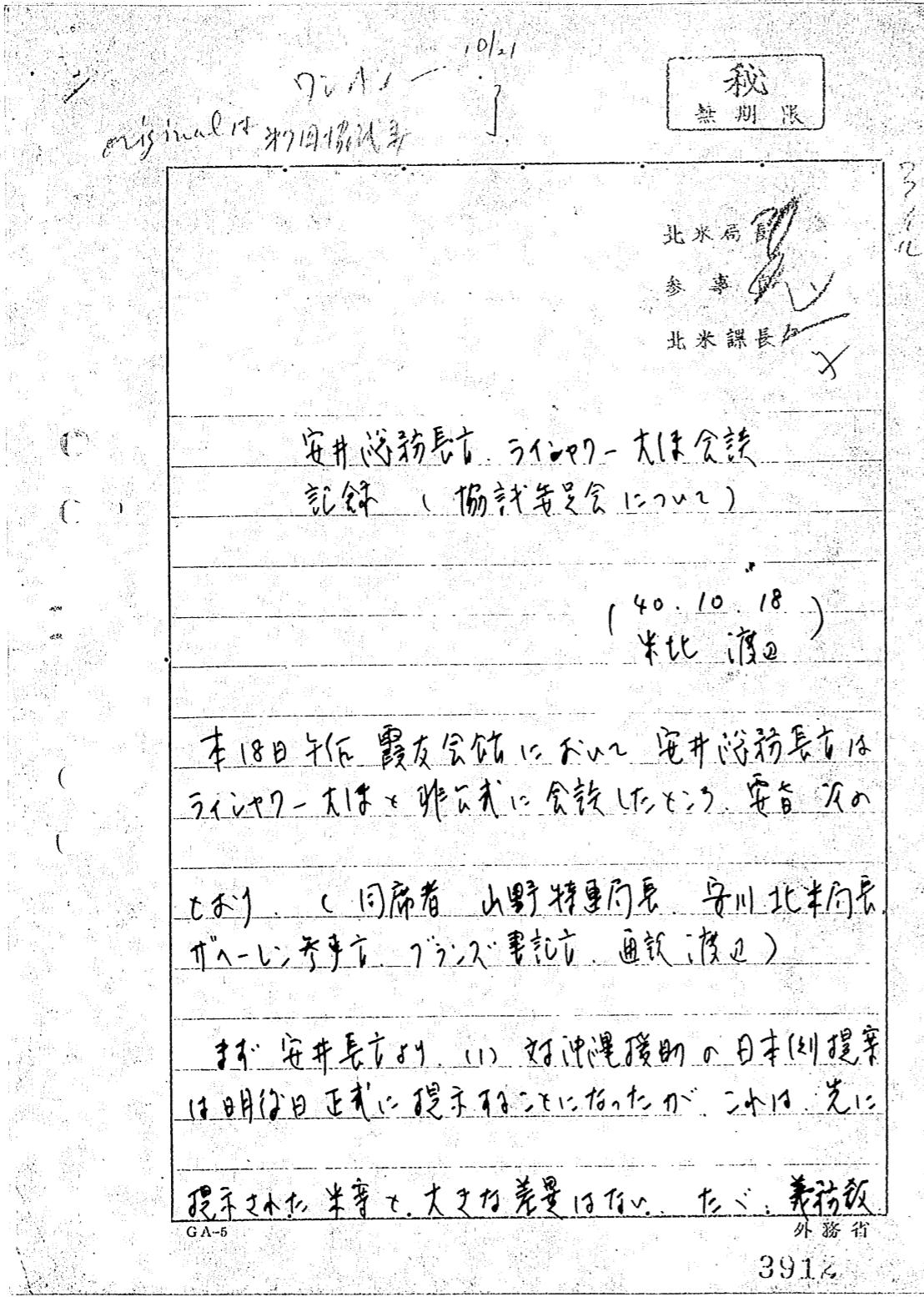
この問題は、次回の協議委員会の議題とはなつていはない。

CONFIDENTIAL

1. I explained to the Ambassador that a number of petitions had been received by the Japanese Government from various quarters in Okinawa concerning the matter of the public election of the Chief Executive of GRI. Also, I expressed the Japanese Government's desire that the U.S. side would carefully examine the method of selecting the Chief Executive.
2. Although the ultimate decision on this matter is to be made by the United States who holds the administrative authority, the Japanese Government will continue to discuss it with the United States through appropriate channels.

(If asked by the press)

This matter is not expected to be an agenda item at the next meeting of the Consultative Committee.



育教取扱いについては日本本土に準じて半額負担
する。(2) 社会保障援助については半額の額

まずは分配、検討へと平年度から行、援助をしていく
が、今年度については上記義務教育費負担による
琉球政府の
2生の余裕財源へ充當してもいいしく、二〇二五年に
して予め了承を得てく。(2) 王室公選問題につ
いて、現段階から日本政府に元首の要望がある
政府としては無用心ではあるまいが、できぬなら
は、この問題について配慮され協議第2回会談を
終るまでにいかが 太はの考え方をきいて、それを
へて、
シカイ好、太はの指名により ガーレンテ事官
から、医療保険及び退職年金の内既にかねて
より日本(21)の法へ対応に處置に着手しておらず

外務省
GA-6

4. 会談 12月 教育用紙の 10分の 1 に先立ち、日本側提案の 3 種重複度の (A) のを軽用) 可能性 足りる
 (新)

高等弁務官 12月 20 17時を教育の向既の次に
 重複度 (2) 20 半側提案と日本側の受諾行

5. 教育費半額負担 12月 20 日本側提案と米側
 が受諾行 2 と同意文書を交換した。直ちに
 山野内閣 12月 20 日本国政府の方針は、送信員の述べ
 たとおりである。事務的の制度の内容、計画の出し
 方等が複雑困難である。部門の統一化が望まない
 旨を説明行。

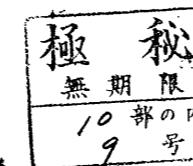
6. 会談 12月 20 17時、将軍室にて、二
 〇一年 12月の件 何等か 23日、24日、25日の件に
 付

7. 宅井長官より、折角の申出を承り、明後日即
 12月会談が可能であると、要は都合で検討 12月

8. 会談文書
 12月 20 17時 12月 20 17時を取上
 行、米側 12月 球根の 10 分の 1 に先立ち、日本側
 理解 2 とが、二本の協議書は会見も行なう意義
 12月 20 17時 球根の 10 分の 1 に先立ち、日本側 12月 20 17時
 12月 20 17時 公報を行ふ。政府が 12月 20 17時
 と満意 (文書) と意見 (文書) が、現地
 12月 20 17時 12月 20 17時 12月 20 17時 12月 20 17時
 が得たのは、極端な言辞を弄する反対意行
 て、民主化のため、不利である。東京、高
 等弁務官 12月 20 17時 12月 20 17時 12月 20 17時
 が、何等かの変更を加え、日本側からの圧力
 形
 12月 20 17時 12月 20 17時 12月 20 17時
 連絡の 12月 20 17時 12月 20 17時 12月 20 17時
 連絡の 12月 20 17時 12月 20 17時 12月 20 17時

これについて 安井貞吉 および ライシャワー大尉は
8月、当時日本、米双方の二の内閣に閣員を送り
の旨函が來り、最終的に 半島の在日場所は分割し
最終的に どなう形で南北がは 半島の内閣にて
内容は
1. 日本(朝)とい とやかく 言ふ氣はないが、現在で
は、いかが 正に 最大公門数的 方 関心の対象に
なつたので、日本政府が 黙つてゐるといふことは、
民主党が 日本政府から 遠離した印承を手交す
ところである。されば、この内閣は重大であるので、半
(朝)の 脱離を要望して、というより内閣は 公開しない
と述べる。先方も、今日 协議會の行合
での「非公式」の会合、その席で、他の内閣と
共に この内閣も非公式の形で、この内閣を
評議、した上で 公開するに決めていた。

原議「沖縄政局の動」カジル



主席公選をめぐる沖縄政情
に関するアンガーハードル
官説明

昭和43. 7. /
アメリカ局北米課

アンガーハードルは、7月1日の協議委員会
第1回会合の後別室において、三木大臣及び田
中総務長官に対し、主席公選をめぐる最近の沖縄
政情に関し説明したところ、要旨次のとおり。

なお、本説明は部外、特に新聞には絶対極秘と
することに合意されたので、取扱いに注意ありた
い。

(当方 東郷アメリカ局长、山野特連局长、
千葉北米課長、北米課佐藤事務官(通訳)
先方 ジョンソン大使、アームストロング書記官、
ウィッケル通訳官

以上陪席)

1. 主席公選及び立法院議員選挙の見通し

(1) 主席公選

現地政情に通じた者の意見によれば、6週
間ほど前には55%~45%の差で、屠良
候補が優勢であったが、現在は全く5分5分
の状態である。

(2) 立法院議員選挙

現状では32議席中自民党がほぼ確実とみ
られる議席が15、野党が確実とみられるも
の12、残り5議席がどちらつかず(grey area)
という状態である。

2. 選挙に影響を及ぼす最近の一連の事件とその
反響

(1) 与党側に不利な要因

(2) 浮職事件

タクシー浮職事件が沖縄の新聞の一面向
をしめて報ぜられた後、最近那覇市議
会議員の土地売買をめぐる事件が明るみに
出て、その双方に関係した疑いで松岡主席
に近い新里会計検査院長が検察当局の取調べ

べをうけるという事態が発生している。これら浮職関係者がいずれも与党側関係者であるため、選挙に際して与党側に不利に働くとしている。

(4) 海水汚染問題

日下米民政府と琉球政府の担当官各2名が採集した海水検査のため本土に行っていることでもあり、本件は新聞紙上でも下火になつてゐる。

(5) B-52問題

本件も一応タクシー浮職に押されて新聞の一面から消えているが、これは再び問題化する可能性をもつてゐる。5月及び6月に各1回、約100名程度のデモがあつたが、不祥事件に発展しないでいる。

(2) 与党側に有利な要因

(1) 教職員組合分裂の動き

6月に入つてから、先島の教職員会に分裂の動きがあり、60名の組合員が会を脱退するという動きが起き、これに八重山で

20名位が加わる形勢にある。沖縄自民党もこの動きを利用し、教職員会勢力の崩壊に努力している。

(2) 沖縄時報の強化

約6カ月前に創刊された沖縄時報に自民党が資金面でテコ入れし、現在18000部の発刊部数を33000部に増刊する計画である。これが実現すれば、沖縄時報は発刊部数において、他の邦字紙に匹敵することになるが、本紙を通じて沖縄の政府与党の考えが島民に直接伝わることとなり、選挙をひかえて与党側に有利な条件を提供することとなる。

3. 西銘、屋良両候補及び安里社大党委員長との会談

自分（高等弁務官）は、西銘、屋良両候補が正式指名をうけられ後、両者と別個に会談した。この両人のうちいずれかが11月以降の主席となることでもあり、今後ともこの両者との会談の機会を持つようにしたいと考えている。勿論

自分（高等弁務官）は、選舉に対しては中立の立場をとつており、両候補とも、自分との会談後の記者会見で、米側は中立である旨述べている。これら両候補との会談及び安里社大党委員長との会談からえた印象を中心に、両候補の動きを述べると次のとおりである。

(1) 西銘候補の動き

西銘候補はきわめて有能であり、現在の沖縄自民党の改善を行なうる人物はほかに見当らない。同候補はきわめて自信を持つており、若干自信過剰の気味もある。ただ最近は、実際問題に直面し、その態度も変りつつあるようである。

なお、選舉戦術として、施政の政策のよさを十分に沖縄の住民に認識せしめることを考えており、その意味からも、上記沖縄時報の強化は重要である。また上記政策の一環として、一体化政策が住民の利益に直接結びつくものであるとの説明を行なつてゐる。今後この面での働きかけをプロらしく押し進め、ま

た浮職事件を *keep down* できれば、現在5分5分の情勢を西銘候補の優勢に転ぜしめることも可能であろう。

(2) 屋良候補の動き

屋良候補は、*respected gentleman / fine and respectable gentleman* であり、主張の異なる野党の統一候補に指名されたこと自体、その人物のよさの一証左である。ただ同候補については、(1)行政的経験がないこと、及び同理想主義者であるため、野党連合がうまく行かなくなつた際に、過激派に振りまわされるおそれがあること等の弱点がある。

野党側に選舉戦術として、一体化政策を攻撃しようとする動きがあることにもかんがみ、先般屋良候補と会談した際、当方より意図的に、一体化と諮詢委の役割りの問題をとりあげ話合つた結果、屋良候補はこの点非常に *naive* であつたが、幾分理解を深めたようであつた。

なお、野党は当初、一体化は返還をおくらせるゴマカシであるとの立場をとつていたが、

最近えた情報によれば、野党内部でも一体化政策を攻撃することにつき疑問を持つ動きがでているようである。

(a) 安里社大党委員長との会談

安里委員長は、当初野党候補の第1と目されていたところ、社大党と人民党との間の年来の抗争に起因して、野党の統一候補になりえなかつた経緯がある。

これに関連して、量良の立候補に当つての2条件、すなわち、(1)支持政党のイデオロギーにとらわれない、(2)琉政府の局長の任命は政治的にやらない、は非常によいことだと思う。なお、安里委員長は自分に対し、野党連合内部にも、かなりの競争やら、抗争があると述べているが、量良も自分に、野党連合が勝利した際に琉政府の局長のポストを人民党に与える気は全くないと語り、また安里は社大党や教職員会を中心に、社会党や人民党を押えて行くとも自分に述べている。

4. 那覇市長選挙（知念氏の立候補辞退）

那覇市の票数は、沖縄全島の3分の1～4分の1をしめ、従つて那覇市長選挙の結果は、主席公選及び立法院議員選挙に大きな影響をもつ。知念氏の立候補辞退については、自分としても、未だ希望をすべてからず、立法院の会期終了とともに、同氏の園意を求め、立候補を受諾せうると思う。与党側が知念氏以外野党の平良候補を破れる候補がないと考えている現状では、知念氏の園意を求める努力が当面最も必要である。

5. 松岡主席辞任の動き

先般のタクシー浮職のときにも、松岡主席の辞任を思いとどまらせることに成功したが、今回もすでに財界代表が松岡主席に会談し、留任を勧告している。米民政署としても、カーベンター民政官が主席に会い、留任を勧告するなど、松岡主席留任に努力しているので、辞任はさけうると思うが、なお、本土政府、自民党の幹部より留任の方向で働きかけていただければありがたい。

(田中総務長官より、松岡主席の周囲に、同氏の辞任を求める動きありとの話も聞いているが、この段階での主席辞任は各方面に悪影響を生ずすべく、是非避けたいので、この点についての米側の協力をえたいと述べ、さらに主席辞任の事態に立至つた場合にとるべき措置についての高等弁務官の考え方を質したのに対し)

沖縄の政府、与党内には、自民党にはられた汚職のレッテルをはがすため、松岡主席の辞任を求める動きがあるのは事実だが、すでに財界人等から、留任の勧告が行なわれており、留任を求める動きもある。

それでも辞任は法律的に可能であり（立法院の決議で辞任を強制せしめることはできない）、他方主席公選は大統領行政命令で／＼月と決つており、松岡主席辞任という事態になつても、その繰上げはできない。従つて、主席公選前に松岡主席の辞任という事態が起れば、從来どおり立法院議員による主席指名という手続をふむことになるが、立法院の現状では、主席指名を

めぐつての与野党間の混亂はさけがたく、暴力沙汰にも発展するおそれも多いので、かかる場合には立法院の指名をさけ、現副主席をして主席の職を代行せしめるのが最も得策と考えている。このことは米民政部内で、法律的及び政治的見地から十分検討した結果に基づく結論であるが、いずれにせよやむをえざる場合でも、開主席の代行の期間は短ければ短いほどよい。

6. 主席公選をめぐる中共の動きかけについて

(田中総務長官より、主席公選をめぐり中共から、教職員会に物心両面の支持があるとの情報もあり、主席公選は單に沖縄の選挙という性格を越えて、国際的対立抗争の場となりつつある旨指摘して、米側の慎重な政策的配慮を要望したのに対し)自分（高等弁務官）は、まだかかる情報を聞いたことはないが、中共の動きについては常に十分注意を払っている。いずれにせよ、米側としては、本心は本土政府、与党と同じである。

アメリカ局長
参事官
条約課長
安全保障課長
北米課長
南方課長
本州自民党の主席公選対策（基地
公害問題）に、南方在京米國大使
館との意見交換
43.8.15. 午後
北米課長は、15日、在京米國大使館
シヤーマン参事官の来訪を求める。標記の
件は、南1. 意見交換を行ひたこと、
2. 要旨次の通り。
(当方、佐藤、芝方、アムストラジオ同席)
1. 当方より、本土自民党本、沖縄の主席
選舉に万十西閣候補を挙げため。
新年度の日政協助を初年度とする
一體化3年計画を中心とした自民党
三中絶対策の発表を準備中である。
(北米課長)
~~本州(アム)の議論者及び行政機関(如テ農林省)~~
~~本州議院へ9月21日までを定期開会日と定めた~~
GA-6

(2) 自民党側は、本対策の中の基地公害問題に関する米五五両政府の分担方式

(該政事担令は2月7日実質上日本政府に援助された。但し、2月7日確認したところ)

2月、来年度の財政援助~~は~~五五両政原案
1月、文>3項目付入>2月5日。) 1月5日

補償制度の設立を唱えさせて希望(2月3日)。

(3) 自分(北米課長)は、14日

① 自民党中央幹事会で上記(2)は1月5日意見を述べた際、文>3措置~~は~~が主張

は時期的では替わりに、施政措置は3月の方向性が修正した上で最終的に

自民党対策は不採用本件取り扱い方針

主な理由は、(1)本件に対する態度

決~~は~~指摘1. 了解を得て二七日

説明し、この点は1月5日米側の意見を

或めて、足

(当方より補足的)本土に於ける基地公害

対策の実情を説明し、(1)本土にて、(2)直接
米軍の責任に帰する公害について、地位協定

才18条に従い、米側75%、日本側25%の比率
で日本双方が分担(補償)し、(3)地位協定

は、(1)施設の整備法、基地周辺整備法は
基本的防衛施設として、自費負担額

補償を行つてゐる。(2)汚染問題は、
主として2件中1件は、井戸水汚染問題は上記

(1)の場合を除き、騒音問題は(2)の場合
に該当する。(2)の場合は

2. 二つのうち、(1)半側と(2)は、基地公害
対策を重視し、カーペンタ行政官の直接指揮の下に、

威脅的・高幹部会議室

大

・資金を如何に自由に使用する
権限を認めたか。二〇一七題は討伐

U.S.A.R.D.
12月1日、(2)C.I.C.主席公選は本土に
西領事館が最も弱い地域は嘉手納

其他周辺地域では、とて認められ12月1日
是軍事上の考慮からも、基地公害対策

正直視(2月3日)従つて、最近、基地公害
は討伐不適切とされ、2月2日3日

述べ、(2)、(2)、上記(2)の補償
方式は、(2)、(2)、(2)米側の費用

自相飛行場(12月1日)、(2)、(2)日本
政府と(2)計55、自衛隊と(2)の政策

は、(2)長期的政策目標と(2)
と(2)、模倣と(2)悪化、(2)示すから(2)
反対は、米側は(2)、(2)は(2)、(2)

5

(3) ~~先方~~ この方式が本土の地位協定の
実現に計り適用され得るか?

出土小字と三種絶碑地及く「米本固」の
米側關係者「不父寧」等或心飞云

セセ36.61中筋、付言1F。

是當方より、一応、自民党的政策へ一歩一歩

~~1. "y" is 3 or 4 "to move towards the direction of solving~~

base frictions (μ_{min}) along the lines of the system existing in the

mainland"を「大陆」と表現する場合、
大陸と日本海側を対象とした場合。

生方 18 3℃ | T=0 (16日 集電所長改T 12/2/03
48℃=33℃+27℃=30℃
△t=33℃-30℃=3℃
T=30℃+3℃=33℃

1949年2月16日 案件番号: 2002 証人名: 須田一郎 (21153113860)
主な問題: 1月度の内訳と、右方の 朱線共同測定の後の結果は? + 112番地
所有者名: 佐々木 (注: 従前所有者大久保 氏/同様表示あり) 800
(2) 今、右 B-52爆撃機による基地に左 側の建物を焼失したと見えた箇所 (16)
その他内訳: (1)右側: 計量測定の結果 航行時間 11分間 318. 分計: 0.045km
走行距離: 11km を述べた。
④ 主席證言の見通し 右、左 5分5分の飛行距離 82.5km (60) (左の嘉手納村飛行場附近 60km) 「強」戦闘機が飛行する飛行距離は 11km 中断せず

④ 40%以上の飛行時間と見えた 飛行時間は、最初の飛行時間の約半分程度
登記: 1949年1月6日 (幹事会) 右子午線を北西方向に移動する (約 10km の距離)
は西端支拂の強い印象を受ける (R-243)
5. ④右の飛行時間と左の飛行時間の比較 右の飛行時間は左の飛行時間より遅い。
左の飛行時間は右の飛行時間より遅い。 左の飛行時間は右の飛行時間より遅い。
右の飛行時間は左の飛行時間より遅い。 左の飛行時間は右の飛行時間より遅い。
6. 本報道は USCAR との連携を強化して飛行距離 78.6km であることを確認するため、飛行時間は 11km である。

就
無期限

アメリカ局長
参事官
北米課長

沖縄在席證書 10月31日

43. 10. 31
朱記

10月31日在席米大ヒリ、沖縄在席證
券 10月31日 HICOM KUO 社電數字
10月29日

1部 2号、参考料の送付紙。

二十九号

(1) 在席證書 10月23日現在 携客
客船、連續 10月23日 乗組員の乗組員

7.769 年 4-10-10-3.

(2) 在席證書 10月24日 手賃 14 珍

14 須賀、他 4 渡辺、手賃 14 珍

GA-5

5994 外務省

の私たる事

旨 (下へ)

GA-6

外務省

ACTION:PP RUALOT
 POL-5 DE RUAOBQA 4130 3031102
 ZNY CCCC
 INFO: P R 290830Z OCT 68
 AMB FM HICOMRY OKINAWA RYIS
 DCM TO RUEADWD/DA
 A/EX INFO RUALOT /AMEMB TOKYO
 FA/K RUHHHQ/CINCPAC
 A/JM RUHHRGA/CINCUSARPAC
 PM RUEHC/SECSTATE
 POL/A BT
 ECON-C O N F I D E N T I A L HC-LN 830305 DA TO DCOPS
 E/MIN FOR DICA 743 STATE FOR SNEIDER.
 DAO SUBJ: POLICE ELECTION ESTIMATE
 CONS REF: A. HC-LN 330203
 ADMF 1. (C) NEW POLICE ESTIMATE DATED 23 OCTOBER SHOWS YARA
 LABA IT LEADING NISHIME OVERALL BY 7769 VOTES (01.6 OF TOTAL).
 FAO BREAKDOWN SHOWS NISHIME SLIGHTLY AHEAD IN NORTHERN
 CHROOKINAWA, OUTER ISLANDS; BEHIND YARA IN NAHA, CENTRAL
 AREA AND SOUTHERN OPNAWA. ESTIMATE SHOWS THAT
 KOBE NISHIME'S MARGINS IN NORTH, OUTER ISLANDS HAVE FALLEN
 USFJ AND POLICE NOW GIVE YARA 302 VOTE EDGE IN SOUTHERN
 OKINAWA. YARA'S MARGIN IN CENTRAL AREA HAS INCREASED

PAGE 2 RUAOBQA4130 C O N F I D E N T I A L
 SLIGHTLY, BUT POLICE SHOW NISHIME TRAILING YARA IN NAHA
 BY ONLY 4230 VOTES.

- (1) 2. (C) ON LEGISLATIVE SIDE, POLICE GIVE CONSERVATIVES
14 SEATS, OPPPOSITION 14, WITH 4 CONTESTS EVEN.
- (2) 3. (C) ABOVE ESTIMATE IS SECOND IN SERIES OF DETAILED
 SURVEYS WHICH POLICE PLAN TO COMPILE WEEKLY UNTIL
 ELECTION.
- (3) 4. (C) COMMENT: ALTHOUGH POLICE SHOW THAT YARA HAS
 GAINED SLIGHTLY OVER PAST WEEK, MARGINS INVOLVED VERY
 SMALL AND WITHIN PROBABILITY OF ERROR. POLICE
 LEGISLATIVE ESTIMATE SHOWS KUWAE WINNING HANDILY IN
 DISTRICT 11 AND TAKEHARA TAKING DISTRICT 18. COG
 RATES BOTH THESE CONTESTS AS EVEN. OTHERWISE, NO
 SURPRISES IN CURRENT POLICE ESTIMATE. (P=4).

BT

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL
 CONTROL: 1292
 RECD: OCT. 29, 1968
 20:45 P.M.

10/31.
 在京米大下ノ
 ハナ

稽
 無期限

アメリカ局
 参事官
 北米課長

三中選挙結果は南北米国
 行政府の見方。
 4.11.15. 米国
 1. 在京米国大使館アーリス-ロード書記官は
 15日、今般の選挙結果は南北米国
 行政府の評価につき別途の件記述
 本件外務省は12月
 加入行をしめ。
 2. 行政府の見方、序文次に記す。
 (1) 今回、選挙結果は野党の勝利で
 基本的に支持する。付けて政策は
 住民の支持を失ったことである。(1)
 (2) 屋庭健補の勝利は、行動力と個人的
 (1) 政府の支持を失ったことである。(1)
 活躍、基地問題等で南北米国の争議

第 1 頁。沖縄選舉報告書
 (3). 自民党・保守派が勝利した。
 沖縄大選舉の結果は、保守派が優勢で、十分な
 勝利を示す。保守派は、保守派の下。
 西側の「勝利」(relatively close outcome) は、
 (3) 西側の候補者と一体化された經濟問題。
 1: 8,147 (1: 2,200, 12: 2,200) 住民側の候補は 1: 1,773
 経済問題、選舉結果は、1: 2,143.
 (4) 那覇市選舉は、平良候補の勝利。
 確実に 2: 2,143. 同じ選舉は、1: 1,773 が候補者。
 取りやめの選舉。 (IC 批評注: 那覇市選
 選告示は 16 日)。



CONFIDENTIAL

アメリカ局長
 参事官
 北米課長

ELECTION REPORT

Chobyo YARA defeated Junji NISHIME by 31,564 votes carrying 237,565 (53.5 percent) to Nishime's 206,001 (46.5 percent). The OLDP maintained legislative control with 18 seats although the opposition legislative candidates polled 52 percent of the legislative vote.

Yara's massive wins in Central Okinawa (a 21,348 lead) and in Naha (20,718) far outweighed the margins Nishime had in Northern Okinawa (6,300) and Sakishima (5,213). Additionally, OTA activities lost Southern Okinawa for the OLDP by 1,011 votes and kept Nishime's margins in the traditionally conservative areas to a minimum. The OLDP Legislators ran ahead of Nishime in twenty-two districts and Nishime lost in five districts (8, 11, 24, 25, and 32, which in turn elected conservative candidates).

Nishime carried thirteen districts overall: in all but two (3 and 32) of the Northern Okinawa and Sakishima districts, in only two (23 and 26) of the five Southern Okinawa districts, in one Naha district (20) and in one Central Okinawa district (9).

Not surprisingly, the OLDP continued its control of rural Northern and Southern Okinawa and had a clean sweep in the five Sakishima Districts. The Opposition, however, controls the more populous Central Okinawa and Naha Districts. Only four of the conservatives' 18 seats can be considered urban while twelve of the Opposition's 14 seats are in the city. Additionally, the OPP came within 1,800 votes of taking urban Districts 8, 24, and 25.

Traditional voting patterns and incumbency strength were key factors in the OLDP's maintaining control of the Legislature. Fourteen of the sixteen incumbent conservatives running were re-elected as were all the Opposition incumbents with the exception of Kudaka and Tomori.

CONFIDENTIAL

米政府の沖縄選舉分析
 (1975 在米米軍と外務省による)
 (1)

CONFIDENTIAL

2

Although the Opposition captured only fourteen seats, they received 52 percent of the popular vote. With Yara as Chief Executive and the Opposition Legislators claiming the majority of the popular vote, the present Electoral District System will probably come under attack by the OLDP legislative majority.

Despite the Opposition and press campaign efforts to tie Yara's star to dissatisfaction with twenty-three years of "alien" administration and to an emotional appeal for reversion against bases, the election results are equivocal and do not support the conclusion that the Yara victory represents a mandate for opposition policies. It is more likely that the victory results from a combination of factors, most important of which is Yara's age and his prestige. It is unlikely that any other opposition candidate could have done as well or perhaps even have won. An aging and widely respected educator, Yara appealed to the many otherwise conservative voters and developed an image of a non-political leader who would bring fresh, clean air to a political scene sullied by long OLDP control. Yara's personal strength was assisted by an opposition coalition which was unprecedented in unity and by an unflagging effort of OTA which emerged from the campaign as the best organized, most effective political action group in the Ryukyus. The OLDP entered the campaign on the defensive as a result of a taxi scandal which the Opposition used to build up as a corruption issue particularly in the last days of the campaign (and which was probably the major factor in Matsuoka's divisive efforts to recoup his own prestige). As the governing party, the OLDP was also on the defensive in a wide range of base-related issues running the gamut from B-52's and nuclear submarines to land acquisitions.

Finally, the OLDP organization has not met the urban challenge and the rurally-oriented old-guard never completely united behind Nishime whose OSMP background made him unpalatable to hidebound conservatives. Against this background, the relatively close outcome is a tribute to Nishime's skillful development and exploitation of "Ittaika" and economic issues and parallel growth of the public's awareness of the economic implications of reversion.

CONFIDENTIAL

CONFIDENTIAL

3

The Coalition's Naha showing makes the Taira Mayoral victory a virtual certainty. We understand that sentiment is growing in the OLDP not to contest the Mayoralty.

CONFIDENTIAL

アメリカ局長	參事官	秘書 無期限
北米課長		
屋合・アカ一合談		
43.11.15. 米北		
在京米同大使館 T-4スト 12-9 書記官下 ¹⁵ 佐藤山洋 1. 12日の屋合・アカ一合談		
a 内容はつき 実質次の通りとべて。		
(2回目)		
1. 会談は 担め2 35と45と47と高井元治と 2. 会議内容の1回筋 12-9 アカ一高井会談より		
説明1. 屋合代も、44年有益な機会と12 回め、追々、本年1月の西日本回り		
両者とも意見を交換することとした。		
3. 人事面で、屋合代は lower-level の運動		
に対する了解語った。		
4. 就任式は 11月、屋合代は、本邦事務内保		
着。招待は 11月の様子を聞いた。(注)		

GA-6 外務省

6146

(注) 船舶未米側は、屋合取扱い立後
の才一の内通は、屋合主席就任式
出席は本土共産党内保有が出席
する場合の入城許可内通なり

と12. 計策を検討中の由。今、高井
升場言は、本件は 11月7日 担め2.

強硬。模様。(以上 T-4スト 12-9-
14 佐藤山洋取)

GA-6 外務省

次頁以下11頁非公開